

八潮市の中間支援組織について(意見のまとめ)

	提言の概要	検討事項①【運営主体】	検討事項②【活動内容】	検討事項③【設置場所】	検討事項④【その他】
提言 「協働を推進 に・支援する組 織・拠点の整備」	現在、八潮市には市民活動支援コーナーが常設されています。 しかし、現在の運営の状況を見ると、複雑・多様化するニーズへの十分な対応が困難です。 市民活動団体のニーズに応え、課題を解決し、協働を推進・支援するには、市民活動支援コーナーの機能拡充も含め、中間支援組織の設置や活動拠点の整備・拡充の十分な検討が必要です。	・「中間支援組織」を設置するにあたっては、今後市民活動や協働を推進していくために、市民の意見も交え(福)八潮市社会福祉協議会と協力しながら十分に検討する必要がありますと考えます。 ・中間支援組織の構成員としては、一般的に全市的な活動を展開するNPO法人、連盟、連合、一般及び公益法人、企業等が挙げられ、行政、法人、地域の情報に精通している団体や社会的責任が負える団体を中心となることが多くあります。	その活動は、多岐にわたり、主体的な協働事業は行わないものの、活動の支援に関する協働の担い手育成(人材育成)、協働の場の提供、協働に関する情報収集発信、協働事業の相談と調整・マッチング、補助金・助成金の交付、人材紹介、派遣、市民活動団体間の交流の場の提供など内容は専門性に富んでいます。	八潮市における中間支援組織の活動拠点の整備・拡充には、やしお生涯学習館2階の市民活動支援コーナー、(福)八潮市社会福祉協議会、コミュニティセンター内のボランティアビューロー等の既存の施設で市民が利用しやすい場所を基本に検討することが望ましいと考えます。	
市民活動推進委員会での意見	・市民協働推進課の出前講座、市民活動支援コーナーの講師登録、社会福祉協議会のボランティア登録等の情報を一元化するようなセンターが必要。 ・今、どこで何が求められているかわからない時に相談できる窓口があれば良い。 ・NPOがたくさんあると、直接行政でなく、自分たちで解決していくことができるので、そのNPOを支援していくような組織が必要。 ・地域で求められていることと、支援したい人がマッチングできる場所があると良い。 ・市役所のどの窓口で相談すればよいか、教えてくれる場所があると良い。	・市民協働推進課の窓口を充実した方が良い。 ・ボランティアセンターと市民活動支援コーナーを一本化して、社会福祉協議会が運営する方法が良い。(互いの強みを活かして事業展開できる) ・社会福祉協議会は、災害ボランティアの窓口などもあり、今後災害時のことも考えると、市民活動支援コーナーとの一本化は難しい。 ・社会福祉協議会への委託は、現状では現実的ではない。 ・現時点で、市内に中間支援組織を運営できるNPO法人は見受けられない。 ・既存の団体は、何か事業をしようと思ってもなかなか進まないことが多い。様々な相談者に合わせて、一緒になって考えてくれたり、専門的なアドバイスをしてもらえると良い。 ・専門家を設置し、事業実施のサポートをしてもらえると良い。 ・相談者に合わせた支援ができる体制があると良い。 ・市民活動支援コーナーの職員に、ある程度権限を持たせ、効果的な相談業務ができると良い。	・相談に来る人は、様々なレベルの人がいる。これから活動を始める人は、何を相談したら良いかわからない場合もある。また、既に活動している人には必要無い場合もあり、具体的なノウハウや情報を知りたい人もいる。それぞれ一緒に考え、市民活動のレベルアップ・後押しには、両方必要だ。 ・支援を必要としている人を支援するとなると、経験の浅い団体を対象とすることになるが、設立して50年くらい経った団体で活動が停滞し、どうしてよいかわからない団体などへのアドバイスをしてくれるところも必要だと思う。	・八潮独自の環境や特徴を元にして、八潮市に必要な活動拠点を整備していくと良い。 ・現時点で、新たな拠点施設を整備することや新庁舎(令和5年度以降完成予定)内に設置することは難しい。 ・新庁舎には、市民が交流できるスペースをつくる予定ではあるが、今は現状あるものの中で議論し、新庁舎については+αで考える方が良い。 ・現在、市内で市民活動を支援する場としては、社会福祉協議会のボランティアセンターと学習館内の市民活動支援コーナーなので、市民活動支援コーナーを拡充し、専門職員や運営委員会を設置し、社会福祉協議会と連携していくことが現実的である。	・市民活動支援コーナーを拡充していくために、運営委員会を設置した方が良い。(狛江市、藤沢市は、運営委員会の意見を参考に運営) ・ターゲットを明確にすることも必要。 ・「つなぎ役」「自立支援」「一緒にやっていく」という意識が大切。 ・八潮市の実態調査をすることも必要。 ・学習館の運営(職員同士の連携、Wi-Fi・パソコン環境等)も改善されると良い。 ・中間支援組織については、様々なところからリクエストを出してもらって、市民ニーズにあった組織にした方がよい。
検討の方向性	市民活動支援コーナーの機能充実を含め、中間支援組織の設置が必要(どこに相談に行けばいいかわからないものを受け止める組織は必要)	ボランティアセンターと市民活動支援コーナーを一本化し、社会福祉協議会へ委託することも考えられるが、現実的ではない。また、主体となって運営できるNPO法人も見受けられない。	市民活動を始めたい人、活動を広げたい人、活動が停滞してしまっている人など様々なレベルの方々を支援できる活動が望ましい。(相談、情報提供、企画支援、マッチングなど)	現状の設置場所が望ましい	・運営委員会の設置 ・実態調査や市民ニーズ調査を実施し、市民ニーズに応じた組織 ・学習館の運営・設備の改善(職員同士の連携強化、パソコン環境の改善など)